



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月12日

上場会社名 夢展望株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3185 URL <http://www.dreamv.co.jp>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡 隆宏  
 問合せ先責任者(役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 田中 啓晴 (TEL) 072-761-9293  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	702	△31.1	△76	—	△71	—	△71	—
28年3月期第1四半期	1,019	—	△11	—	△15	—	△17	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △85百万円( —%) 28年3月期第1四半期 △17百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△13.51	—
28年3月期第1四半期	△3.25	—

(注) 平成28年3月期第1四半期及び平成29年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	
29年3月期第1四半期	1,076	△30.6	△329	△18.7	
28年3月期	1,309	—	△244	—	

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 △329百万円 28年3月期 △244百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,424	△23.8	△114	—	△125	—	△126	—	△23.81
通期	3,797	3.5	26	—	4	—	0	—	0.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 1社(社名) 南通佳尚服装有限公司

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の2に該当するものであります。詳細は添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	5,304,000株	28年3月期	5,304,000株
29年3月期1Q	一株	28年3月期	一株
29年3月期1Q	5,304,000株	28年3月期1Q	5,304,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・平成28年9月6日(火) R I Z A Pグループ株式会社合同機関投資家・アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)におけるわが国経済は、企業収益の改善や雇用・所得環境の改善傾向が継続し、国内景気は緩やかな回復基調で推移している一方、急激な円高の進行、英国のEU離脱問題など海外経済の下振れ懸念もあり、先行きの不透明感は依然として払拭しきれない状況が続いております。

当社グループが属するアパレル小売業界におきましては、同業他社や、他業態との競争激化が進む中、消費者の節約志向も依然として続いており、引き続き厳しい状況となっております。

このような市場環境の下、当社グループにおきましては、前連結会計年度後半より準備して参りましたかつてのボリュームゾーンであったトレンドミックス系ブランドの再編を平成28年3月より始動し、自社販売サイトの全面リニューアルや展示会の開催、SNS広告の強化、大型の雑誌広告掲載等の各種施策も実施しております。しかしながら、これらの施策の効果は、一般顧客の多いモール系店舗(楽天市場やShop List等)で先行して表われてきておりますが、モール系店舗と比較して新規流入顧客数の少ない自社販売サイトでは、想定通りの回復には至っておらず、業績の抜本的な改善には至っておりません。

また、平成27年3月31日より、健康コーポレーション株式会社(現 RIZAPグループ株式会社)の子会社として同社グループに参画しており、グループ間シナジーを最大限に発揮するべく、グループ会社との協業活動も開始しており、コスト削減・販路拡大に関する取り組みやノウハウなどの有効活用のための人材交流等を進めております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は702百万円(前年同四半期比31.1%減)、営業損失は76百万円(前年同四半期は営業損失11百万円)、経常損失は71百万円(前年同四半期は経常損失15百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は71百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失17百万円)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### (衣料品販売事業)

衣料品販売事業におきましては、かつてのボリュームゾーンであったトレンドミックス系ブランドの再編を平成28年3月より始動し、自社販売サイトの全面リニューアルや展示会の開催、SNS広告の強化、大型の雑誌広告掲載等の各種施策も実施しており、MD部門の強化によるブランド管理の徹底や、新たなチャネルへの出店等引き続き抜本的な改革に取り組んでおります。しかしながら、販売費及び一般管理費の抑制等により、セグメント利益は計上しているものの、売上の低迷から脱することができず、全体の業績の回復には至っていない状況であります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の衣料品販売事業の売上高は395百万円(前年同四半期比34.7%減)、営業利益は19百万円(前年同四半期は営業利益137百万円)となりました。

#### (玩具・雑貨販売事業)

玩具・雑貨販売事業におきましては、少子化や消費者ニーズの多様化、中華圏における人件費の高騰という、依然として厳しい環境にはあるものの、主要取引先への販売を中心に、好調に推移しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の玩具・雑貨販売事業の売上高は196百万円(前年同四半期比24.5%減)、営業利益は7百万円(前年同四半期は営業利益1百万円)となりました。

#### (実店舗事業)

実店舗事業におきましては、お客様が当社衣料品を試着して購入できる機会が増え、衣料品販売事業での売上拡大及び夢展望の知名度向上にも繋がるため、出店しておりますが、業績自体は苦戦している状況であります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の実店舗事業の売上高は36百万円(前年同四半期比66.8%減)、営業損失は5百万円(前年同四半期は営業利益23百万円)となりました。

(卸売事業)

卸売事業におきましては、当社販売網の拡大のため、他社インターネットモール等に当社衣料品を販売し、当社商品の認知度向上及び売上高向上を計っております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の卸売事業の売上高は70百万円（前年同四半期比63.5%増）、営業利益は3百万円（前年同四半期は営業損失44百万円）となりました。

(その他事業)

その他事業では、メーカーや小売事業者向けの広告販売事業、衣料品販売事業の補完事業として、コンタクトレンズ販売事業、健康食品販売事業等を行っております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のその他事業の売上高は4百万円（前年同四半期比151.3%増）、営業利益は3百万円（前年同四半期は営業損失2百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて203百万円減少し、1,016百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が246百万円減少し、商品及び製品が43百万円増加したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べて29百万円減少し、59百万円となりました。この主な要因は、投資その他の資産が32百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ233百万円減少し、1,076百万円となりました。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて127百万円減少して1,133百万円となりました。この主な要因は、買掛金が88百万円、短期借入金が42百万円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べて20百万円減少して273百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が20百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ148百万円減少し、1,406百万円となりました。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて85百万円減少して△329百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失を71百万円計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月13日に公表致しました連結業績予想から修正は行っておりません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

前連結会計年度末において当社の連結子会社であった南通佳尚服装有限公司は、平成28年1月7日に清算が終了致しました。これにより連結の範囲から除外しております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第1四半期連結会計期間において、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が見受けられません。

当該状況を改善・解消すべく、平成27年3月に参入した健康コーポレーション株式会社(現RIZAPグループ株式会社 以下「RIZAPグループ」といいます。)との間に進めてきた人材交流等による新体制のもと、前連結会計年度より抜本的な改革を開始し、現在はその改革を推し進めている最中であります。

具体的には、ブランド戦略、MD、商品企画、販売戦略、広告戦略、コスト構造などあらゆる観点において見直しを行い、トレンドミックス系ブランドの再編及びそれに基づくMD体制・商品企画体制の強化、販売サイトの顧客サービスの強化、SNS等を活用した集客力の強化、物流倉庫施設の移転も完了した事に伴う、物流業務の効率化、その他各種施策による販売費及び一般管理費の圧縮等を進めており、引き続き、業績回復に向けた利益体質への転換を図ってまいります。

これらの施策を引き続き実施していくことにより、営業利益および営業キャッシュ・フローの黒字化を図ってまいります。

資金面に関しましては、取引金融機関に対して継続的な支援が得られるような良好な関係を築き、今後とも資金調達や資金繰りの安定化に努めてまいります。また、必要に応じて親会社であるRIZAPグループから資金的な援助が受けられるよう親会社との良好な関係を維持していく予定であり、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	599,743	353,297
受取手形及び売掛金	223,953	221,203
商品及び製品	352,824	396,622
貯蔵品	2,342	2,085
その他	41,570	43,557
貸倒引当金	△25	△36
流動資産合計	1,220,409	1,016,731
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	1,519	1,359
有形固定資産合計	1,519	1,359
無形固定資産		
ソフトウェア	133	2,722
無形固定資産合計	133	2,722
投資その他の資産		
その他	87,864	55,655
投資その他の資産合計	87,864	55,655
固定資産合計	89,517	59,737
資産合計	1,309,926	1,076,468

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	210,861	122,170
短期借入金	800,600	758,000
1年内返済予定の長期借入金	80,000	80,000
リース債務	459	115
未払金	135,954	138,204
未払法人税等	8,767	6,725
ポイント引当金	5,416	3,697
賞与引当金	6,170	4,373
返品調整引当金	410	1,166
その他	12,183	18,759
流動負債合計	1,260,822	1,133,213
固定負債		
長期借入金	280,000	260,000
長期末払金	13,651	13,024
固定負債合計	293,651	273,024
負債合計	1,554,474	1,406,238
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	121,894	121,894
利益剰余金	△493,069	△564,729
株主資本合計	△271,175	△342,834
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	26,627	13,065
その他の包括利益累計額合計	26,627	13,065
純資産合計	△244,547	△329,769
負債純資産合計	1,309,926	1,076,468

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,019,845	702,997
売上原価	535,750	437,646
売上総利益	484,094	265,351
返品調整引当金戻入額	1,101	410
返品調整引当金繰入額	1,274	1,166
差引売上総利益	483,921	264,595
販売費及び一般管理費	495,655	340,903
営業損失(△)	△11,734	△76,307
営業外収益		
受取利息	632	575
為替差益	1,658	2,718
受取損害賠償金	267	—
補助金収入	—	6,640
その他	88	434
営業外収益合計	2,646	10,368
営業外費用		
支払利息	5,545	3,181
シンジケートローン手数料	—	1,725
その他	675	501
営業外費用合計	6,220	5,407
経常損失(△)	△15,308	△71,346
税金等調整前四半期純損失(△)	△15,308	△71,346
法人税、住民税及び事業税	1,919	313
法人税等合計	1,919	313
四半期純損失(△)	△17,227	△71,659
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△17,227	△71,659

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△17,227	△71,659
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△580	△13,561
その他の包括利益合計	△580	△13,561
四半期包括利益	△17,807	△85,221
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△17,807	△85,221
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年2月12日の取締役会において、平成27年3月30日開催の臨時株主総会に「資本金の額の減少の件」及び「資本準備金の額の減少の件」について付議することを決議し、当該臨時株主総会において承認可決され、平成27年5月2日にその効力が発生しております。

資本金の減少額	866,585,000円
---------	--------------

資本準備金の減少額	804,960,000円
-----------	--------------

また平成27年6月29日開催の定時株主総会において、「剰余金の処分の件」について付議し、当該定時株主総会において承認可決され、剰余金を処分し、その他資本剰余金で繰越欠損を補填しております。

その他資本剰余金の減少額	1,549,650,519円
--------------	----------------

繰越利益剰余金の増加額	1,549,650,519円
-------------	----------------

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	衣料品 販売事業	玩具・雑貨 販売事業	実店舗事業	卸売事業	その他事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	606,267	260,178	108,559	43,063	1,776	1,019,845	—	1,019,845
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	606,267	260,178	108,559	43,063	1,776	1,019,845	—	1,019,845
セグメント利益 又は損失(△)	137,768	1,522	23,905	△44,758	△2,193	116,245	△127,979	△11,734

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用127,979千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等における一般管理費等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	衣料品 販売事業	玩具・雑貨 販売事業	実店舗事業	卸売事業	その他事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	395,715	196,372	36,057	70,389	4,463	702,997	—	702,997
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	395,715	196,372	36,057	70,389	4,463	702,997	—	702,997
セグメント利益 又は損失(△)	19,325	7,426	△5,725	3,514	3,036	27,576	△103,884	△76,307

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用103,884千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等における一般管理費等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの変更等に関する事項

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より企業戦略の明確化及び収益構造の可視化を行う事を目的とし、「衣料品販売事業」、「玩具・雑貨販売事業」、「実店舗事業」、「卸売事業」及び「その他事業」に配分していた全社費用をセグメント調整額に一括して掲記する方法に変更いたしました。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等における一般管理費等であります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに基づき作成したものを開示しております。